

発行所
長野県保険医協会
〒380-0928 長野市若里 1-5-26
電話 026-226-0086
FAX 026-226-8698
E-mail office@nagano-hok.com
年間購読料 3,600 円
会員の購読料は会費に含まれています



2025 年（令和 7 年）7 月 5 日
No.533 （毎月 1 回 5 日発行）
（1990 年 6 月 22 日第三種郵便物認可）
主な記事
マイナ保険証アンケート調査 / 国保部会県
要請…2 面、骨太の方針 2025/ 支払基金
審査委員名簿 /6・15 長野県民の集い…3
面、保険かわら版 / 理事会便り…4 面

マイナ保険証実態調査を結果報告 保険証の復活を求める

6 月 26 日、県保険医協会は長野県庁の会見場で、アンケート調査の結果報告に伴う記者会見を開き、宮沢会長、林副会長、事務局 2 名が会見に臨んだ。

アンケート調査は、12 月 2 日の保険証の新規発行停止後の医療機関でのマイナ保険証の実態について調査したもの。（詳細は 2 面参照）

会見では林副会長が調査結果の概要を説明、「依然としてマイナ保険証による資格確認のトラブルは続いており、12 月 2 日以降の窓口業務に負担を感じると回答した医療機関は約

6 割であった。72.8%が保険証の復活を望んでいる」と説明。マイナ保険証の電子証明書は 5 年ごとに役所での更新が必要で、2025 年度に約 2,768 万件が有効期限を迎えることが総務省の資料により公表されている。有効期限切れに気付かずに受診する患者が増えれば、トラブルが増大する可能性が高いと指摘した。また、7 月末の国民健康保険の更新と重なり、有効な保険証類を持たない受診者が増加する懸念もあることから、保険証の復活と無保険状態を防ぐ応急的



会見に臨む宮沢会長（中央左）と林副会長（中央右）

措置として資格確認書の一律発行の必要性を訴えた。

資格確認書の一律発行については、渋谷区と世田谷区が実施することを公表していることを紹介、協会から長野県内の市町村に対し、資格確認書の一律発行を求める要請を行ったことを報告した。

会見では記者団より、「保険証の復活を求めなくても、資格確認書の一律発行を要請するだけではダメなのか」と質問が投げかけられ、「従前の

健康保険証は、保険者が被保険者に対して『発行することが義務』であったが、資格確認書については被保険者が申請した場合に発行することが出来るとの規定になっている。従前は何の手続きも行わず健康保険証を手にする事が法的に規定されていたが、今後は自らが申請しなければならず、国民皆保険制度の根底を揺るがすものであることから、改めて健康保険証の復活が必要である」と回答した。

6・5 歯科署名提出集会 長野から5千筆超を提出

6 月 5 日、「保険で良い歯科医療を」全国連絡会主催の歯科署名提出集会が参議院議員会館で開催され、全国から約 200 名が現地参加、約 140 名が Web 参加した。長野協会からは宮沢会長、林、市川各副会長、事務局 2 名が参加した。

集会では、歯科医師の他、患者や介護施設職員など様々な立場から歯科医療の充実を求める発言があり、福井県の介護施設所長からは、「高齢者にとって口腔内の健康は非常に重要、食事が満足に取れないこ



全国から 19 万筆を超える署名が集まる

とは QOL の低下につながる。治療が必要になっても、通院困難、付き添いが難しいなど在宅での歯科治療の重要性が増している。また、訪問介護を利用している方のなかにはお金がかかるから義歯が合わなくても受診しないといった声も聞こえ、窓口負担の軽減が必要とを感じる。認知症の方、経済的、身体的に困っている方でも安心して受けることができる歯科医療の充実を求めます」と訴えた。当日は、これま

歯科署名の請願項目

- ①お金の心配をせず、安心して歯科医療が受けられるよう、窓口負担割合を下げてください
- ②健康保険で受けられる歯科治療の範囲を広げてください
- ③歯科医療の充実に必要な国の予算を大幅に増やしてください

で取り組んできた請願署名が全国から 19 万 1,216 筆集約され、集会に参加した国会議員を通じて国会へ提出される。

同日、協会は県選出国会議員の各議員室を訪問し、①保険でより良い歯科医療の充実を求める、②物価高騰に対する医療機関への財政措置を求める、③従来の保険証を使い続けられるようにすること、の 3 点を要請、当日は下条みつ、神津たけし、福田淳太各衆議院議員（いずれも立憲民主党）が面談に応じた。長野県で集約した「保険でより良い歯科医療を求める」請願署名 5,099 筆と「現行の保険証を残してください」請願署名 636 筆は、下条みつ、神津たけし、福田淳太、篠原孝各衆議院議員、杉尾



福田議員（中央左）へ署名を提出

秀哉、羽田次郎各参議院議員を紹介議員として本人又は議員秘書を通じて提出した。

事務局 お盆休みのお知らせ

8月14日(木)～8月16日(土)までお盆休みとさせていただきます。ご迷惑お掛けいたしますが、よろしくお願い致します。



「備蓄米」が流行語大賞を取りそうな勢いの令和の米騒動である。昨年から米の価格高騰は新米が出れば価格は落ち着くとしていたのに新米が出回ってもさらなる価格の高騰が続く。当初から流通の問題としていた農水省は自らの減反政策について生産量の見通しが誤っていたとは絶対認めない。どう考えても生産量を減らしすぎて需要をまかなえていないのは明白である。ここにきて米農家の実情も報道されるようになり時給 10 円問題と高齢化でさらに米の生産現場は大変なことになっているようだ。前農水相の失言問題で登場した小泉農水相の号令で始まった随意契約での備蓄米放出も残り 2、30 万トンで終わり。しかも来年には家畜の餌に回るような古古古米である。◆戦後アメリカの言うなりに進めてきた農業政策のツケが一気に表面化した。米以外の穀物のほとんどをアメリカを始めとする海外に依存し食糧自給率 38%ではもし台湾有事となりシーレーンが断絶することになれば日本国民は飢え死にしかねない。誰が考えても数兆円もかけてアメリカから兵器購入するまでに農家に直接個別補償して生産量、食糧自給率を上げる方が先だろう。フランスなどは農家に直接個別補償しているおかげで食糧自給率 120%である。農業も医療同様、社会的共通資本と考えるべき時が来ている。今月は選挙がある。過去の政策の失敗が今の日本にどんな影響を及ぼしているのかよく考えて投票に臨みたい。（T・F）